

2 0 2 1 年 度

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

事 業 報 告 書

学校法人 貞静学園

東京都文京区大塚一丁目2番10号

電話 03(3943)3711

目 次

I. 学校法人の概要	・・・	1～2
(ア) 設置する学校・学科等		
(イ) 各学校・学科等の収容定員、在籍者数の状況		
(ウ) 役員、教職員の状況		
II. 事業の概要	・・・	3～16
1. 貞静学園短期大学	-----	3～8
2. 貞静学園中学校・高等学校	-----	9～14
3. 貞静幼稚園	-----	15～16
III. 財務の概要	・・・	17～20
1. 貸借対照表の推移		
2. 事業活動収支計算書の推移		
3. 主な資産等の状況		

事業報告書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

I. 学校法人の概要

1. 設置する学校・学科等

○学校法人の設立年月日 昭和16（1941）年4月28日

設置する学校	開校年月日	学部・学科等	摘要
貞静学園短期大学	平成21年4月1日 (2009)	保育学科 専攻科介護福祉専攻	
貞静学園高等学校	昭和23年3月10日 (1948)	全日制課程 普通科	
貞静学園中学校	昭和22年4月1日 (1947)		
貞静幼稚園	昭和30年11月25日 (1955)		

2. 各学校・学科等の収容定員、在籍者数の状況

※各年度5月1日現在

学校名	学科	収容定員数	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)
貞静学園短期大学	保育学科	300人	185人	237人	238人
	専攻科 介護福祉専攻	40人	5人	0人	9人
貞静学園高等学校		900人	463人	469人	507人
貞静学園中学校		150人	41人	31人	23人
貞静幼稚園		105人	144人	141人	141人
計		1,495人	838人	878人	918人

3. 役員、教職員の状況

(1) 役員の状況

2022年3月31日現在

区分	勤務状況	氏名	就任年月	適要
理事長	常勤	奥明子	2013年4月1日	
理事	常勤	小幡法男	2021年4月1日	
理事	常勤	笹川康子	2017年6月9日	
理事	非常勤	神谷爲義	2019年10月25日	
理事	非常勤	飯塚 新太郎	2011年4月25日	
理事	非常勤	田邊 純一	2019年4月1日	
監事	非常勤	堀之北 重久	2019年4月1日	
監事	非常勤	久米 信之	2019年4月1日	

(2) 学校別の教員数及び職員数

2021年5月1日現在

区分		法人	短期大学	高等学校	中学校	幼稚園	計
教員	本務	0人	17人	35人	4人	10人	66人
	兼務	0人	15人	29人	14人	1人	59人
職員	本務	4人	10人	9人	2人	0人	25人
	兼務	1人	0人	0人	0人	3人	4人
計		5人	42人	73人	20人	14人	154人

II. 事業の概要

●貞静学園短期大学

1. 学生募集の充実・強化

※到達目標： 保育学科入学者：定員 150 名確保

専攻科介護福祉専攻入学者：二桁確保

※到達状況： 保育学科入学者は、1 年生 73 名（実入学者数 72 名＋留年者 1 名）と目標値を下回った。専攻科介護福祉専攻は、2022 年度入学者は 16 名となった。

(ア) オープンキャンパスの戦略的展開

コロナ禍を念頭に対面オープンキャンパスと WEB 配信オープンキャンパスの両輪で行う。前半期 4 月～9 月、後半期 10 月～に分け、前半期を集中的に強化し、出願に繋げる。企画運営委員会と入試委員会の連携による緻密な計画に基づき、入試・広報課を主導に全教職員で実施していく。

昨年度に引き続き、2021 年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を考慮し、計画が行われた。対象者について、9 月開催までは高校 3 年生等の今年度受験生、11 月以降は高校 2 年生（新高校 3 年）を中心とし、開催形式は実施時期により来校・ハイブリッドの予定とした。ただし、感染状況等の社会状況による要因も考慮しながら、実施ごとに振り返りを行い、柔軟に対応した。

〈今年度オープンキャンパスの成果と今後の課題〉

成 果

プログラム・運営方法について、参加者アンケートの満足度が高く、その要因として感染症対策に留意しスムーズに展開できたこと、夏場は午前・午後開催ができたこと等が挙げられた。また、総合型選抜対策・面接対策・小論文対策の各種講座、専攻科介護福祉専攻の PR、が高評価であった。次年度も早期実施による効果が見込まれる。参加者がより知りたい情報を得やすくすること、複数回参加者が新しい情報を得やすくなること等を見込み、体験授業、ピアノレッスンも含めたプログラム選択制を導入し、こちらも好評を得ることができた。

課 題

コロナ禍のため私立だけでなく公立も土曜授業が多いこと、保護者の職業柄等の理由、またアンケート結果からも日曜日の参加希望者が多かったため、次年度は基本的には日曜日（午前・午後実施）開催とする。また、プログラム全体の時間設定がタイトで余裕がなかったため、参加者・説明者双方にとって適切な準備時間、実施時間を設定していくことが今後の課題として挙げられる。広報展開においては、“人”を前面に出し、学生目線の発信をすることで来校者増加につなげる。特に 4 月中旬～7 月中旬の前半期の告知強化、来校促進を強化する。

〈2021 年度オープンキャンパス保育学科参加者数〉（来場形式）

参加者数 272 名（前年度比 140%）、保護者 136 名

2020 年度オープンキャンパス参加者 生徒 196 名⇒受験者 78 名

2019 年度オープンキャンパス参加者 生徒 513 名⇒受験者 110 名

※WEB オープンキャンパス視聴を除く。

〈専攻科介護福祉専攻の取組〉

2 年生へのガイダンスを実施。介護福祉士の重要性を学生に周知し、専攻科介護福祉専攻への進学意欲を高め、16 名の内部進学者が決まった。

（※2021 年度入学者 5 名）

(イ) 出張授業およびガイダンス、本学実施の体験授業の強化

①新型コロナウイルス感染症拡大のため、昨年度は高等学校を会場とした出張授業およびガイダンスの依頼自体が極端に減少したが、2021年度は徐々に回復し、合計20件の要請があった。貞静学園高等学校の体験授業は7月に対面で実施することができた。3月に入り、次年度高校2、3年生への出張ガイダンスの依頼が増加している。

(ウ) WEB戦略

2020年度に実施したユーチューブでの動画配信手法をさらに発展・強化していく。ライン・インスタグラム・ツイッターによる広報活動を充実強化していく。

WEB広告を主体とし、高校生の実態に合う「インターネット検索」の対策を強化する。

HPの有効活用の充実

WEB広告

オープンキャンパス参加者増の施策としてWEB広告を実施。本学ホームページへの流入は、[志望校ターゲティング広告]、エリアをターゲティングした[スクールアド] [通学アド]、いずれも高い効果が得られた。

オウンドメディア (Web サイト、各種 SNS) の活性化

オウンドメディアの活性化について、パンフレット・WEBサイトの一新、SNSの活性化と拡充、動画・写真情報の発信方法等において、見せ方・伝え方を最重視した。また、ホームページ用オリジナルパノラマ映像を導入した。

動画投稿の強化

キャンパスライフ、行事、オープンキャンパス、教員紹介、体験授業等、多くの動画を編集製作し投稿した。また学生によるYouTube製作動画を大学祭の際に発信した。貞静学園短期大学の広報に有効な取り組みと考えている。

(エ) 高校訪問の充実。進学説明会の在り方の検討。

〈高校訪問〉

コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年度も訪問受け入れを断る高校があったが、電話での積極的なコンタクトを行った。特にこれまでの入学者が多い等、優先度の高い高校については、各高校の現状を慎重に見極めながら、積極的なアプローチを進めた。次年度は、教職員全体で情報共有をはかり、全学体制で訪問を行っていくことができるようにすることが課題である。

〈進学説明会〉

今年度は、下記日程で来校形式にて実施した。

[日程] 6月18日(金)、7月16日(金)

内容として、コロナウイルス禍の本学の対応について、現代の保育事情(コロナウイルス感染症の影響で、保育現場ではどのような対応が求められたのか)、在学生の声(インタビュー)等を盛り込み、以下のプログラムで実施した。

[高校教員対象 進学説明会]

- ・学長メッセージ
- ・現代の保育事情
- ・在学生・卒業生の声
- ・学校説明(コロナ禍の対応等)
- ・入試説明

今年度は来校形式で実施することができたが、参加者(校)数が少なく、今後の課題となった。

(オ) 入試手法全般の見直し

2023年度入試の検討を行い、総合型選抜について下記のとおりとした。

総合型選抜

- ・総合型選抜の受験者層拡大や出願者増加を図るため、自分の得意な内容でチャレンジできる「選択方式」の導入を行った。オープンキャンパス等の来校時、「事前相談」を実施し、出願希望者との接触増を図ることとした。

その他の選抜方法も含め、各特徴、受験生の出願動向等を考慮し、継続して入試手法の検討を行う。

(カ) 広報活動につながる学内の指導體制の充実

全教職員に広報活動等についてアンケートを答えていただいたところ、様々な意見や提案があり、今後の改善につなげるために、課題解決できる各部署に依頼し、継続的に実行、報告している。今後も定期的に検証し、よりよい成果がでるような施策を行っていく。

(キ) 貞静学園高等学校と本学の間で定期的に会議を行い、高大接続を目指す。

会議を3回実施。高大接続をめざして貴重な意見交換をすることができた。

2. 官学連携、地域貢献、公開講座の強化

※到達目標： 貞静学園短期大学の特色を生かし、他大学との差別化を図った地域貢献の実施

※達成状況： コロナ禍ではあったが、大学設置数の多い文京区の中でも保育学科を有する本学の特色、施設、人材を活かし、規模縮小は避けられなかったが官学連携事業と地域貢献を実施することができた。

(ア) 官学連携

- ・文京区との連携事業として「文京区子育てサポーター認定制度のための子育て支援員研修」開催（開発費・企画費・教材費等獲得）。4回開催

2021年度「文京区子育てサポーター認定制度のための子育て支援員研修」は以下の4回計画された。開発費・企画費・教材費等獲得。文京区の子育て環境充実のための人材育成に関する官学連携事業に貢献。

(2021年度開催日程) 2021年5月29日(土)・30日(日)

7月10日(土)・11日(日) ※中止

9月28日(火)・29日(水)

2022年1月29日(土)・30日(日) ※中止

- ・文京区との「災害時における母子救護所の開設に関する協定書」に基づく、キャリア教育を含めた活動を主に、大塚警察署、小石川消防署とも連携していく。

- ・東京オリンピックに向けた各種取り組みへの協力(国・東京都・文京区)

東京オリンピック開催日程を考慮した年間授業日程を作成し、各種取り組みへの準備もしていたが、東京都障害者スポーツ大会は中止となり、例年行っていた100名越えのボランティア参加も見送ることとなった。

- ・文京アカデミア講座の実施(夏休み子どもアカデミア講座、秋季アカデミア講座の実施)

例年、文京区の外郭団体である公益財団法人文京アカデミーからの依頼で、本学専任教員が、その専門性や研究成果を活かした講座を開講し、多くの文京区在住就学前～小学生の子ども達及びその保護者の教育活動に貢献している。

- ・夏休み子どもアカデミア講座については、2021年度は8月に2講座を計画。コロナ禍の影響により、参加人数を制限して開催を行った。

[紙立体でキャンドルづくり：15名、バランスの達人15名]

- ・後期 文京アカデミア講座については、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、今年度は開講しないこととした。

(イ) 地域貢献事業の拡大

コロナ禍の状況に応じて地域貢献を行う。

- ・地域のお祭り、大塚警察行事等への積極的ボランティア参加

コロナ禍のため中止となった。

- ・東京都、文京区が開催するイベントへの参加(協力行事多数)

コロナ禍のため中止となった。

・校舎貸出（体育館等）、児童館等へ出張等

- ① 文京区内幼稚園児・小学生対象の「ジュニア体操教室」へ毎週火曜日午後、体育館の貸出をしておりましたが、コロナ禍の影響により中止となった。
- ② 文京区との協定による「災害時における妊産婦・乳児の救護所」として、倉庫2か所を非常物資設置場所として提供。2021年度も引き続き定期的に文京区職員が点検・補充・交換等を実施し、救護所機能は継続。

(ウ) 各種公開講座の開講（本学主催）

各種公開講座を継続して実施していく。（含、文京区教育委員会後援による公開講座）

・文京区教育委員会の後援による公開講座開講（文京区小学校教員向け「小学校プログラミング教育実技研修」）

申込人数が開講人数に満たないため中止となった。

- ・「楽しい生け花」、「楽しいフラダンスレッスン」の受講者数が安定的に定着し、コロナ禍においても実施することができた。

楽しい生け花	前期	8名	後期	9名
楽しいフラダンスレッスン	前期	7名	後期	9名

- ・「福祉住環境コーディネーター2級」は申込なしのため、中止となった。

3. 教育活動ならびにFSD活動による教員と事務職員との連携強化
教職員の資質向上

※到達目標：2020年度実施短期大学認証評価を受け、自己点検・評価を継続していく。

※到達状況：自己点検評価・運営委員会を中心に自己点検・評価を続けている。

(ア) 自己点検・評価活動の継続、研修事業への積極的参加

- ①自己点検評価・運営委員会において、アドミッションポリシーの見直しを中心に検討を行い、改定した。また、毎年確認を行うことが必須となっている指定保育士養成施設としての自己点検を行った。
- ②研修事業への参加は、コロナ禍のため、研修事業自体の開催がほぼなく、積極的な参加とまではいかなかったが、インターネットを利用してリアルタイムで交信し、今後の課題として「SDGs」に関する研修会を学内企画として実施し、大学としての取組などを検討していくための足がかりとした。

(イ) SD活動の活性化（事務職員の専門性の向上）

- ①2021年度は新たにMicrosoft Office 365を導入し、コロナ禍においても学生が学びを継続できるように取り組み始めた。そのためこのシステムの使い方や分かりやすい操作方法の伝え方など、試行錯誤しながら全職員で対応を行った。教員にとって必要な操作、学生にとって分かりやすい使い方など、課題が見えるたびに勉強をしながら積み重ねている。

(ウ) 教員の外部資金獲得による研究活動の活性化

- ①2021年度、研究に係る外部資金の獲得はなかった。
コロナ禍で外部へ調査研究に出られない時期が多く、研究活動が活発に執り行われたとは言えない。毎年発行している学内の研究紀要をはじめ、徐々に可能な形に変更しての学会開催が戻ってきているので、学部資金の獲得を目指して研究活動も活発化させたい。

(エ) FD活動の活性化。教員の授業研究及び教育力の向上

- ①FD研修会として、各科目の遠隔授業の進め方や資料および課題の提示の仕方等を教員が見せ合うことで、よりよい遠隔授業の実施を目指す機会が設けられた。

(オ) 本学独自のFSD活動のため、教職員合同研修会の実施

- ①基礎力リサーチ報告会
 - ②Microsoft Office 365 (Teams やForms) の使い方
 - ③次年度に向けてMyID 操作方法
- 以上について、教職員合同で研修や活動を行った。

4. 学生指導・支援体制の強化

※到達目標：卒業教育も含めた学生の学習成果の向上

※到達状況：在学中の学習成果の向上については、アセスメントテスト等を用いて検証し、向上を目指して取り組んでいるが、卒業教育については新型コロナウイルス感染症の影響もあり、未実施

(ア) 入学予定者のための入学前教育の強化

- ①今年度の入学前教育について、下記内容となった。入学手続き終了者へ免許・資格取得のために必須である基礎学力の向上を支える課題（文章力・読解力・漢字筆記力・紙芝居等）を課し、さらに各回の人数、参加者の属性など、細かな点を考慮しながら入学前ピアノレッスンも行った。合格後大学入学までのモチベーション向上と入学前教育としての役割を果たした。
 - 課題1 漢字問題
 - 課題2 「紙芝居」に関する課題
 - 課題3 入学前ピアノレッスン
 - 課題4 作品制作課題「ペーパーサート」
 - 課題5 Microsoft Teams 使用についての課題
- ②入学予定者オリエンテーションは、新型コロナウイルス感染症対策を十分に実施しながら対面での開催を行った。学内での意見も多かった「Microsoft Teams」についての内容を組み込む等、プログラムを変更し、入学後につながる内容とすることができた。

(イ) 特待生・奨学生制度、修学支援新制度の継続

- ①特待生制度は学生募集において志願者獲得の重要な要因となっている。
 - 2022年度入学生 A特待利用者10名（約14%）
 - B特待利用者39名（約54%）
- ②在学中の奨学生制度は学生のモチベーション向上に大きく貢献している。
 - 2021年度は保育学科2年生3名、1年生1名に奨学金が給付された。
- ③高等教育の修学支援新制度は、経済状況が厳しい家庭にあっても大学へ進学し、学びを継続したい、資格等を取得しそれを活かした職業に就きたいという学生を支援する制度として、有効である。
 - 2021年度この制度を利用する学生は、保育学科1年生5名、2年生10名であった。

(ウ) 卒業教育の展開を図るための戦略の検討（免許状更新講習等）

- ①教員免許状の更新講習実施に向けて動きつつあったが、文部科学省の方針として教員免許状更新制度を廃止する動きとなったため、とりやめた。

(エ) 卒業教育のための同窓会との連携強化（図書事業・講演会等）

- ①コロナ禍が継続中であったことから、同窓会総会は書面決議となり、顔を合わせて交流することができない年度であった。
- ②卒業する学生に対して、卒業前に同窓会についてや就職後のアドバイスを同窓会代表の卒業生に講演をいただき、好評であった。同窓会との連携強化は今後も検討していきたい。

(オ) 学生のボランティア活動充実のための支援体制強化

- ①学生のボランティア活動については、学生委員会を中心に支援を行っている。

2021年度はコロナ禍のため、ボランティア活動募集が少なかった。東京オリンピック・パラリンピックにおける文京区のボランティアに多数の学生が登録してくれたものの、緊急事態宣言期間中に重なってしまったため、活動はできなかった。

(カ) 本学独自教科「キャリア教育」の実施

- ①キャリア教育の内容は毎年、見直しを行っている。大学で学ぶにあたっての基本的な内容から、保育者を目指すために必要な内容、保育者のみならず社会人として必要な内容など、キャリアを見据えた授業を行っている。
- ②コロナ禍の影響で当初の計画通りに実施できない内容については、代替の内容を検討するなどしながら進めている。

(キ) 「アセスメントテスト」(基礎力リサーチテスト)を経年実施、学生の基礎学力の把握

- ①保育学科の1年生と2年生に対して、年度当初のなるべく早い時期に実施することとしている。
- ②1年生については、基礎学力を把握することで授業の進め方等の参考としている。
- ③2年生については、1年間の学びの成果を検証すると共に卒業に向けてどのような指導が必要かについて検討する材料としている。

5. グローバル化の推進

※到達目標：東洲大学校参加学生16名

※到達状況：コロナ禍のため未実施

(ア) 韓国・釜山にある東洲大学校との国際交流の充実

- ①新型コロナウイルス感染症が、日本においても韓国においても流行していたため、実施できなかった。

6. 緊急時・災害時への対策

※到達目標：コロナ禍における対策の継続。来る災害への備え。大学施設設備の整備

※到達状況：日々の対策は継続して行っている。不意の災害に対しては毎年計画的に少しずつ対策を実施している。

(ア) 防災備蓄(飲料水・非常食・防災用ヘルメット・消毒用アルコール・マスク)

- ①日常的に使用する消毒用アルコールは在庫切れとならないよう、確認し必要に応じて補充を行った。
- ②教職員用非常食の入替を実施した。

(イ) 施設・設備の安全管理(外壁改修工事等)

- ①非常用照明器具不点灯箇所を更新工事やADSL回線の切替に伴う機械警備システムの入替などを計画的に行った。
- ②A館の外壁改修工事を夏季に行い終了した。

(ウ) 学内LANの整備

- ①学生が使用する全ての教室等でWi-Fiが利用できるよう、整備を行い、完了した。
(2020年度からの2カ年計画)

●貞静学園中学校・高等学校

I. 事業の目標

1. 生徒募集活動の強化
2. 教学の発展
3. グローバル教育の推進
4. キャリア教育
5. 教員の教育力の向上
6. 災害時の備え・施設設備の維持管理
7. 教職員の業務環境整備

II. 事業の内容

1. 生徒募集活動の強化

	到達目標	実績	達成率
中学	15名	17名	113%
高校	200名	207名	104%
合計	215名	224名	104%

計画したこと	実施できたこと
ア) 塾・中学校訪問の強化	ア) インターエデュ社の活用により、塾・中学への訪問活動が維持できた。広報部全体では年3回の訪問期間を設定し訪問した。 また、日能研およびユリウス、enaの“新規開拓”にも注力した。
イ) HP・YouTube・twitter、 学校案内、チラシ、 パンフレット、ポスター作成	イ) HP・YouTube・Facebook・Line・twitterの活用、デジタル学校説明会、オンライン個別相談など工夫して実施、イベントチラシなどはコストカットのため自前で作成
ウ) 校内外の説明会、体験入学、 受験相談会の充実	ウ) 外部相談会（10回、他にオンライン相談会） コロナ禍の中、校内の説明会イベントは、コロナ禍の影響で8月の「体験入学」を中止にしたが、それ以外のイベントは感染対策を施し「来校型」ですべて実施。 中学校説明会・体験入学（全8回）、高校説明会（全12回）を実施 その他、個別相談会（説明会後の他に、全日2日間、イブニング1週間などでも実施）、高校受験・中学入試対策講座を実施。 説明会では在校生（TSG）を前面に出すことを意識して企画し、来校する受験生・保護者に「入学後」を具体的にイメージしてもらえるよう工夫し、高評価を得た。
エ) 学園ブランドの強化	エ) イ) と合わせてFacebookなどのSNSで保護者世代をターゲットに広告表示、駅構内のサイネージ広告にも参画（昨年度は池袋駅、今年度は豊洲駅）し、「貞静学園」の認知度を高める周知活動を広く展開した。
オ) 安定的な生徒確保	オ) ①中学入試 出願者数は45名で昨年度の24名から増加。入学者数も昨年度の15名から17名へとわずかながら増やすことができた。 ②高校入試

	出願者数は 371 名で昨年度の 335 名から増加。入学者数も 207 名で、昨年度の 168 名から 40 名ほど増やすことができた。一昨年度の入学者数 137 名からは、2 年間で 70 名、1.5 倍ほど増やすことができています。
--	---

【次年度への課題、申し送り事項】

- ・引き続き学校全体で『受験生・保護者を迎え入れる雰囲気づくり』に注力することが重要
- ・入学者確保の安定化を図る…目標設定を確実なラインに置き「5 年計画」の履行を進める。
- ・学校や生徒の取り組みや様子を HP や SNS により外部（保護者・卒業生などを含む）に発信。本校に対する望ましいイメージを形成し、ファン・支援者を増やす。
- ・中学…2 科試験、1 科試験、適性検査型入試、個性発見型入試等、生徒の学力や多様性を尊重した入試を進めたい。その中でより受験者を増やせるよう受験日や入試方法などを検討していく。
- ・高校…生徒の様子や「学び直し」など、ターゲット層に「刺さる」アピールを引き続き進めていく。
- ・コロナ禍での中学校、塾への効果的な訪問を今期効果が確認されたインターエデュとの継続的な連携を進める。
- ・外部相談会への効果的な対応を検討…広報部による積極参加
- ・TSG の活用…高校だけではなく中学説明会にも活躍の場を広げることが検討したい。
- ・昨年度途中で退職した広報部員に代わる人材の補充

2. 教学の発展

到達目標	実績
大学短大 80%以上の維持	大学 110 名 短大 17 名 計 127 名/166 名 76.5%
G-MARCH 10 件	0 名
日東駒専・大東亜帝国の進学者増	8 名・6 名 計 14 名/110 名 12.7%

国公立合格者 3 名（東京藝術大学、国際教養大学、都立大学）

計画したこと	実施できたこと
ア) 「新学習指導要領」の趣旨を踏まえた学習指導の充実	ア) 新学習指導要領を踏まえた教育課程の編成 探究活動の安定実施、及び生徒たちの研究発表の場を設けることができた。 教務部、進路指導部が連携して、模試(特にスタディサポート)の振り返りを年間通して主要 3 教科に実施することができた。 放課後の受験講座、長期休暇中の講習会の実施
イ) ICT 教育研究の充実	イ) 全学年 iPad の所持、および Teams を全導入により、コロナ感染禍においても安定した教育活動(ハイブリッド型等)を実施することができた。 外部研修を通じて「ICT 活用のために気をつけるべきこと」を受講し、他校の現状を知ることができた。また、生徒を取り巻く ICT トラブルも知ることができた。学校行事の際の iPad のルールを構築できた。 オンライン授業など、ICT 機器を用いた授業について、アンケートを実施することができ、先生方(現場)の「生の声」を聴くことができた。
ウ) 基礎学力の定着に向けた重点指導	ウ) 英語科および数学科が、年間を通して朝学習や反転学習などで学び直しを実施することができた。

【次年度への課題、申し送り事項】

※教務分野

- ・「新学習指導要領」の趣旨を踏まえた教育活動の充実、観点別に向けての検証
- ・英語および数学を中心とした学び直しの充実、基礎学力の向上や検定者合格の向上
- ・3学期はほとんどが「オンライン授業」となったため、観点別を取り入れた評価について一部(定期試験に導入・レポート課題の追加など)しか実施することができなかった。

※ICT 分野

- ・iPad を活用し、Teams を利用して双方向授業をスムーズに行えるよう、ICT 委員を中心に支援を継続していく。
- ・オンライン授業でも学力が向上できる指導方法の研究
- ・非常勤講師用 iPad が揃っておらず BYOD をお願いする形になってしまったため、講師用 iPad の補填が必要

※進路指導分野

- ・受験講座、各講習会の充実
教科、内容等を早めにとりまとめ、生徒へ呼びかけをすることで、生徒の学習計画を立てやすくする。オンラインを活用して休講を減らす。

※生徒指導分野

- ・他校の状況や ICT 教育を取り巻く環境に目を配り、ルールを更新を行う。
- ・ICT 活用のための講義などがあれば積極的に受講する。
- ・SNS 関係のトラブルは多様化・複雑化しているので、現場も臨機応変に動けるように認識の共有をはかる。

※総務分野

- ・スクールメール等システムの精度を上げ、万一の際に機能できるよう、生徒への更なる意識付けを行っていく。
- ・引き続き、事件発生時に適切な行動がとれるような体験をする。

3. グローバル教育の推進

※到達目標：4技能強化、英検の合格者数増

計画したこと	実施できたこと
ア) JET プログラムの活動計画の多様化を促進 イ) 英検上級クラス取得化の促進 英語体験活動 (ブリティッシュヒルズ・オーストラリア・ニュージーランド)	ア) 授業、英検対策、ESS 部活動を通して積極的に取り組めた。 イ) 朝学習での単語力向上、英会話の授業内での英検リスニング、ライティング対策、英検対策講座の実施 3級取得者数は高校1年次末で100名前後まで到達しているため、学び直しとの関連での英語科としての目標はある程度到達できた。

【次年度への課題、申し送り事項】

- ・ブリティッシュヒルズ、オーストラリア・ニュージーランドでの活動は、コロナウイルス感染防止のため中止
- ・全般に英単語の再テストが放課後に実施不可など、コロナの影響が大きく影響している。

4. キャリア教育

※到達目標：生徒の学習意識を向上させ、進学に向けた具体的なアクションにつなげる。

計画したこと	実施できたこと
ア) 社会人講話・進路講演会	ア) 受験報告会にて、外部（ベネッセ）の模試分析から見た対策と受験の動向を講演（3月）
イ) 志望理由書・小論文 面接対策講座	イ) 志望理由書講座：高2（11月、テスト1回） 小論文講座：高1（6回、テスト2回） 高2（5回、テスト2回） 高3（2回、テスト1回） 国語科、学年の協力のもと実施できた。 面接対策講座：高3（4月・7月）2回実施
ウ) 総合的な探究の時間	ウ) 高2生は修学旅行と絡めた探究活動でSDGsにも取り組んだ。 高1生は「働く」「学ぶ」、中学は「人権」をテーマに、講義、まとめ、発表等を行った。 初めて年間を通して「総合的な探究の時間」を行うことができ、本校独自の探究プログラムを進めることができた。
エ) コース集会、 コース交流会	エ) コース集会 4月、12月実施 コース交流会（10月）実施できなかったため、内容をコースだよりに記載し、紙媒体配布にて変更
オ) 進路情報・受験情報の 収集・分析・精査	オ) 進路情報：紙媒体による掲示、 受験情報の収集：全職員へ、大学主催の高校教員対象説明会参加、セミナーへの参加を呼びかけ。申し込み状況を全教員が確認できるようにTeams閲覧可能とした。 指定校一覧配布：高1、2対象

【次年度への課題、申し送り事項】

ア) 進路講演会・・・保護者対象や生徒の進路講演会の実施を計画する。

ウ) 総合的な探究の時間

- ・探究活動を全学年で共有し、3か年サイクルをまわせるよう徹底していく。
- ・「探究委員会」として集まる時間がとれず、学年独自で動いたものを事後に共有する流れになってしまった。
- ・進路指導部、教務部の連携
総合的な探究の時間とHRの進路行事を共有しながら年間スケジュールを立てる。

5. 教員の教育力向上

※到達目標：教育の最新情報に触れつつ、社会のニーズに応じた生徒指導・教育活動ができるようになる。

計画したこと	実施できたこと
ア) 各種研修会参加	ア) オンライン研修会の増加により、例年レベルの参加率となった教科関係の研修会は、教科主任経由で連絡する流れが徹底できた。 入試の分析会や講習会などを実施することができ、一般選抜および次年度に向けた入試分析を行うことができた。
イ) 教員評価の実施	イ) 代々木ゼミナール・授業アンケートの実施（継続） 校内での取組み 1学期：目標設定面談、2学期：授業観察、3学期：目標達成評価面談実施
ウ) 学校力向上	ウ) 学校経営計画表、学校自己評価表等の作成（1学期）、自己評価（3学期） 『教職員の服務規律の確保に向けて』：校長による校内研修会（9月）

【次年度への課題、申し送り事項】

- (ア) 「新学習指導要領」の研究に向けて、外部研修会への積極参加を促す。
 教科関連の研修会について、教科主任に先行して案内をすることにより、研修会への参加率向上を目指す。
 予算に限度があるため、参加できる研修会に制限があるのが課題。

6. 災害時の備え・施設設備の維持管理

※到達目標：管理業務予定等に沿って、定常的メンテナンス及び更新工事の実施、災害予防対応などを行う。

計画したこと	実施できたこと
ア) 耐震対策（落下・転倒防止等処置）	ア) 一般教室全ての生徒用ロッカーの更新並びに転倒防止工事完了、理科室内天吊りのブラウン管テレビ撤去完了
イ) 防災備蓄品と装備の充実	イ) 新入生用サバイバル3を例年通り確保、防災備蓄品の期限調査を実施。
ウ) 救急救命・防犯への対応力強化	ウ) スクールメール登下校システムのタッチ率が70～80%台に向上 夏休み中に防災ノートを活用し、家庭内での防災教育を実施 中1、高1生のみ対象に、コロナ禍での制限付き防災訓練及び路線別下校班編成を実施 12月23日(木)に入試広報室で救命救急講習、中庭で防犯講習を実施
エ) 情報セキュリティ対策の強化	エ) ファイアウォールの設置、アクセスポイントの設置完了 ネットワークスイッチ更新完了
オ) 定期的メンテナンス→（特に緊急性の高い設備や電気機器から行う）	オ) ①音楽室什器更新、②中庭立木周りくぼみ対策、③湧水配管改修工事、④誘導灯バッテリー交換、⑤非常照明器具交換、⑥自動火災報知設備改修、⑦1Fエントランス庇漏水修繕、⑧エレベーター滑車交換、⑨体育館ロールバックチェア部品交換、⑩舞台吊りもの点検 ①～⑩完了

【次年度への課題、申し送り事項】

- ◎ 喫緊の課題 普通教室への改修工事
 (エ) 今後も更新作業は続く見込み。
 セキュリティポリシーの整備
 (オ) ロールバックチェア駆動装置等部品交換、屋上キュービクル部品交換、防災設備修繕等

7. 教職員の業務環境整備

- ※到達目標：優秀な教員の確保や維持に向けた取り組みを推進。
 (ア) 働きやすい職場環境
 (イ) 仕事の効率化・ペーパーレス・キャッシュレスの実現

計画したこと	実施できたこと
ア) 教職員支援	ア) 夏休み期間中に教職員ストレスチェックを実施 (今年度は面談指導を受けた者なし)
イ) 業務・作業の効率化	イ) 事務室前に券売機設置完了 2022年度本格運用開始

【次年度への課題、申し送り事項】

(ア) Office365、教務システム (Siems) 本格運用

- ・ Siems 処理マニュアルを随時更新できているが、まだまだ活用できていない機能があるので、Siems および Teams の「マニュアル」をさらに充実させ、全教員が一定のスキルで業務を行えるよう支援する。
- ・ 業務の効率化に向けて、各個人の教員が Office365 および Teams の機能を使いこなしているが、全体への共有がまだまだ図れていない。各教員が個人で持っている・知っている「スキル」を、全教職員で共有できる場を設けられるようにする。
- ・ 欠席連絡などのオンライン化・定期試験中の緊急連絡など効率化を引き続き検討
- ・ 経費精算システムを引き続き検討

●幼稚園

1. 園児募集活動の充実

※到達目標：年少組入園者数48名

※達成状況：入園考査で34名、その後の転居による入園希望者4名を受け入れ、38名の募集を行った。目標は達成することができなかった。

(ア) 見学会・入園説明会の充実

・見学会

	参加者数	受験者数	入園者数
2020年度は、新型コロナウイルス感染症の為見学会は中止した。			
2021年度	32名	15名	10名

・入園説明会

	参加者数	受験者数	入園者数
2020年度	75名	38名	24名
2021年度	37名	17名	14名

※新型コロナウイルス感染症の感染対策として、密を避け、多くの方に来園して頂くために見学会と入園説明会のどちらかの参加にした。その影響で合計の参加者数が減少した。

・入園考査

	募集定員	応募者数	合格者数	入園者数
2020年度	40名	70名	59名	46名
2021年度	40名	46名	42名	38名

(イ) ホームページによる園だよりの充実

行事があるごとに保育活動を年間40回ホームページに掲載した。作成は教員で分担し、様々な角度から園児の目線で表現し、在園児の保護者や入園希望者に伝えた。

新型コロナウイルスの影響で、行事が中止や変更となったため掲載回数は例年より減少した。

2. 保育力の強化

※到達目標：園児の成長をより支援するために保育力を高める。

※達成状況：新型コロナウイルスの影響で例年参加していた都私幼連の研修会などがオンライン研修となり研修会の参加は減少した。

(ア) 研修会への積極的な参加

本年は、都私幼連主催の研修会にオンラインでの参加を行った。

参加後は、研修内容を教員で共有し、保育力の向上に取り組んだ。

(イ) 園内研修の充実

講師を招いて、リトミックの研修を行った。また、筑波大学附属大塚特別支援学校の方に園児の巡回指導にお越しいただき、園児の情報交換や助言を頂き指導に生かした。

3. 保育の充実と保育環境の整備

※到達目標：保育環境の向上を目指し、保護者の満足度を高める

※達成状況：新型コロナウイルスの影響で、体操教室等が中止になったが、その他の事業は予定通り行い、保育環境の充実が出来た。保護者アンケートでは96.6%の満足度を得る事が出来た。

(ア) キッズ英語の実施

(株) シェーンコーポレーションに外国人講師の派遣を依頼し、課内レッスン23回、課外レッスン16回を行った。

楽しく英語に触れ、ネイティブの発音に接することが出来、保護者から好評を得ている。

(イ) 体操教室・サッカー教室・パズル教室の実施

体操教室は新型コロナウイルスの影響で、各学期行う予定だったが、2学期は中止した。
年長組でサッカー教室、パズル教室を実施した。

(ウ) 運動用具等の購入

園児の体力増進、運動能力向上のために運動用具を購入。また、知育玩具を購入し、自由遊びの時に活用し、保育指導を行った。

4. 災害時の備えの強化

※到達目標 : 災害時に園児を安全に避難させる

※達成状況 : 災害時の避難訓練、停電に備えて、発電機、蓄電池の補充を行った。

(ア) 避難訓練充実

火災、地震、に対応しての避難訓練を行った。

各回とも園児は真剣にスムーズに訓練を行うことが出来た。

(イ) 安全点検の充実

遊具、保育室の安全点検については、朝の清掃時に実施した。

施設の安全点検についても毎日実施した。

(ウ) 災害時避難用品の購入

ガソリンエンジンで発電する発電機、蓄電池、毛布、敷マット等を購入し、停電に備える対策を行った。

Ⅲ. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	6,063,940,146	5,991,672,010	5,898,975,280	5,868,122,961	5,770,905,708
流動資産	749,688,564	720,167,625	676,671,082	712,483,729	746,855,912
資産の部合計	6,813,628,710	6,711,839,635	6,575,646,362	6,580,606,690	6,517,761,620
固定負債	46,793,898	44,041,693	42,716,640	42,070,995	45,180,677
流動負債	363,267,080	342,180,231	342,764,898	328,926,969	341,795,026
負債の部合計	410,060,978	386,221,924	385,481,538	370,997,964	386,975,703
基本金	7,740,690,919	7,710,966,146	7,657,867,772	7,703,505,128	7,723,912,002
繰越収支差額	△ 1,337,123,187	△ 1,385,348,435	△ 1,467,702,948	△ 1,493,896,402	△ 1,593,126,085
純資産の部合計	6,403,567,732	6,325,617,711	6,190,164,824	6,209,608,726	6,130,785,917
負債及び純資産の部合計	6,813,628,710	6,711,839,635	6,575,646,362	6,580,606,690	6,517,761,620

イ) 財務比率の経年比較

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
運用資産余裕比率	171.39%	176.44%	168.14%	182.56%	187.73%
流動比率	206.37%	210.46%	197.42%	216.61%	218.51%
総負債比率	6.02%	5.75%	5.86%	5.64%	5.94%
前受金保有率	306.51%	289.19%	288.64%	341.12%	358.57%
基本金比率	100.00%	100.00%	100.00%	99.92%	99.99%
積立率	68.96%	67.34%	64.24%	63.66%	62.59%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	674,505,300	660,654,200	666,653,550	668,451,500	621,621,300
手数料収入	13,118,360	14,134,610	12,906,390	12,306,220	13,076,470
寄付金収入	3,926,089	6,065,620	6,373,627	7,012,880	3,616,610
補助金収入	434,267,544	422,134,682	433,031,748	456,941,483	400,772,625
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	7,148,746	6,317,106	5,712,299	2,784,390	4,885,487
受取利息・配当金収入	1,357,427	1,355,002	1,354,919	1,354,637	1,251,096
雑収入	33,492,947	50,387,529	45,920,027	20,731,957	28,800,981
借入金等収入	800,000	400,000	200,000	400,000	800,000
前受金収入	221,660,500	226,779,000	201,397,000	180,202,000	181,360,000
その他の収入	137,117,748	52,498,899	62,498,608	91,071,690	47,822,962
資金収入調整勘定	△ 251,847,499	△ 257,225,671	△ 280,569,036	△ 236,819,636	△ 204,936,283
前年度繰越支払資金	669,157,160	679,407,192	655,828,200	581,309,393	614,705,217
収入の部合計	1,944,704,322	1,862,908,169	1,811,307,332	1,785,746,514	1,713,776,465

支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	843,941,368	840,257,051	838,387,615	773,712,055	793,924,436
教育研究経費支出	189,968,744	186,856,913	210,432,852	195,663,005	169,032,693
管理経費支出	60,941,510	57,704,492	61,775,560	53,282,165	56,150,160
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	1,400,000	1,000,000	1,800,000	800,000	400,000
施設関係支出	65,369,698	54,979,342	97,280,176	64,211,306	4,558,840
設備関係支出	33,301,292	30,706,182	9,281,281	34,531,730	27,661,578
資産運用支出	10,201,622	6,298,946	9,352,783	8,349,189	2,899,017
その他の支出	122,407,614	76,659,944	62,613,333	82,776,142	51,544,370
資金支出調整勘定	△ 62,234,718	△ 47,382,901	△ 60,925,661	△ 42,284,295	△ 42,806,317
翌年度繰越支払資金	679,407,192	655,828,200	581,309,393	614,705,217	650,301,688
支出の部合計	1,944,704,322	1,862,908,169	1,811,307,332	1,785,746,514	1,713,666,465

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:円)

科 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,157,103,687	1,153,431,747	1,154,516,641	1,114,844,480	1,071,046,473
教育活動資金支出計	1,094,761,672	1,084,818,456	1,110,596,027	1,022,654,525	1,018,864,468
差引	62,342,015	68,613,291	43,920,614	92,189,955	52,182,005
調整勘定等	76,026	△ 14,956,347	△ 19,221,409	△ 23,059,242	△ 3,630,069
教育活動資金収支差額	62,418,041	53,656,944	24,699,205	69,130,713	48,551,936
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	9,125,039	6,262,000	15,896,000	53,383,950	1,727,000
施設整備等活動資金支出計	98,670,990	85,685,524	106,561,457	98,743,036	32,220,418
差引	△ 89,545,951	△ 79,423,524	△ 90,665,457	△ 45,359,086	△ 30,493,418
調整勘定等	300,551	△ 2,161,564	△ 13,331,049	1,730,312	15,217,745
施設整備等活動資金収支差額	△ 89,245,400	△ 81,585,088	△ 103,996,506	△ 43,628,774	△ 15,275,673
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 26,827,359	△ 27,928,144	△ 79,297,301	25,501,939	33,276,263
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	95,779,602	25,968,902	28,673,356	39,036,291	14,451,422
その他の活動資金支出計	58,702,211	21,619,750	23,894,862	31,142,406	12,131,214
差引	37,077,391	4,349,152	4,778,494	7,893,885	2,320,208
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	37,077,391	4,349,152	4,778,494	7,893,885	2,320,208
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	10,250,032	△ 23,578,992	△ 74,518,807	33,395,824	35,596,471
前年度繰越支払資金	669,157,160	679,407,192	655,828,200	581,309,393	614,705,217
翌年度繰越支払資金	679,407,192	655,828,200	581,309,393	614,705,217	650,301,688

ウ) 財務比率の経年比較

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動資金収支差額比率	5.39%	4.65%	2.14%	6.20%	4.53%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	674,505,300	660,654,200	666,653,550	668,451,500	621,621,300
手数料	13,118,360	14,134,610	12,906,390	12,306,220	13,076,470
寄付金	3,287,050	5,585,620	6,504,307	6,927,334	3,077,110
経常費等補助金	425,781,544	416,372,682	417,135,748	404,157,483	399,645,625
付随事業収入	7,148,746	6,317,106	5,712,299	2,784,390	4,885,487
雑収入	10,720,974	11,570,673	14,989,353	13,524,445	6,480,979
教育活動収入計	1,134,561,974	1,114,634,891	1,123,901,647	1,108,151,372	1,048,786,971
事業活動支出の部					
人件費	818,603,677	799,207,990	805,956,888	764,898,898	773,154,116
教育研究経費	350,781,991	333,057,806	332,377,702	315,168,228	291,649,171
管理経費	73,826,899	69,200,948	71,670,032	63,065,091	66,334,165
徴収不能額等	201,710	0	0	0	0
教育活動支出計	1,243,414,277	1,201,466,744	1,210,004,622	1,143,132,217	1,131,137,452
教育活動収支差額	△ 108,852,303	△ 86,831,853	△ 86,102,975	△ 34,980,845	△ 82,350,481
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	1,357,427	1,355,002	1,354,919	1,354,637	1,251,096
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	1,357,427	1,355,002	1,354,919	1,354,637	1,251,096
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	1,357,427	1,355,002	1,354,919	1,354,637	1,251,096
経常収支差額	△ 107,494,876	△ 85,476,851	△ 84,748,056	△ 33,626,208	△ 81,099,385
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	10,223,696	7,677,033	24,156,579	53,905,032	2,532,765
特別収入計	10,223,696	7,677,033	24,156,579	53,905,032	2,532,765
事業活動支出の部					
資産処分差額	82,031	150,203	74,861,410	832,222	13,368
その他の特別支出	89,950	0	0	2,700	242,821
特別支出計	171,981	150,203	74,861,410	834,922	256,189
特別収支差額	10,051,715	7,526,830	△ 50,704,831	53,070,110	2,276,576
基本金組入前当年度収支差額	△ 97,443,161	△ 77,950,021	△ 135,452,887	19,443,902	△ 78,822,809
基本金組入額合計	0	0	0	△ 45,637,356	△ 20,406,874
当年度収支差額	△ 97,443,161	△ 77,950,021	△ 135,452,887	△ 26,193,454	△ 99,229,683
前年度繰越収支差額	△ 1,242,635,888	△ 1,337,123,187	△ 1,385,348,435	△ 1,467,702,948	△ 1,493,896,402
基本金取崩額	2,955,862	29,724,773	53,098,374	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 1,337,123,187	△ 1,385,348,435	△ 1,467,702,948	△ 1,493,896,402	△ 1,593,126,085
(参考)					
事業活動収入計	1,146,143,097	1,123,666,926	1,149,413,145	1,163,411,041	1,052,570,832
事業活動支出計	1,243,586,258	1,201,616,947	1,284,866,032	1,143,967,139	1,131,393,641

イ) 財務比率の経年比較

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費比率	72.07%	71.61%	71.62%	68.94%	73.63%
教育研究経費比率	30.88%	29.84%	29.54%	28.41%	27.78%
管理経費比率	6.50%	6.20%	6.37%	5.68%	6.32%
事業活動収支差額比率	△8.50%	△6.94%	△11.78%	1.67%	△7.49%
学生生徒等納付金比率	59.38%	59.20%	59.24%	60.25%	59.20%
経常収支差額比率	△9.46%	△7.66%	△7.53%	△3.03%	△7.72%

(2) 主な資産等の状況

1. 施設設備の状況

当法人の校地は、東京都文京区大塚、東京都文京区小日向、茨城県取手市に所有している。また、校舎は東京都文京区大塚に中学校・高等学校並びに幼稚園、東京都文京区小日向に短期大学校舎を所有している。

2. 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特になし